

兵庫県知事 様  
市町長 様

住 所 (備考) 2 参照	(〒 )
氏 名 (備考) 3 参照	
電話番号	
メールアドレス	
職 業	
生年月日	年 月 日生

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第2項の規定（並びに同法第9条第8項及び同法施行規則第7条第7項）\*により、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、以下により申請します。

捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量	(備考) 4 参照
捕獲等又は採取等の目的	(備考) 5 参照
捕獲等又は採取等の期間	
捕獲等又は採取等の区域	(備考) 6 参照
捕獲等又は採取等の方法	(備考) 7 参照
捕獲等又は採取等をした後の処置	(備考) 8 参照
学術研究を目的とした場合にあっては研究の事項及び方法	(備考) 9 参照
鳥獣保護区等において、捕獲等又は採取等しようとする場合にあってはその旨	(備考) 10 参照
狩猟免許を受けている場合は当該免許の種類、免許を与えた知事名狩猟免状の番号及び交付年月日	(備考) 11 参照
銃器を使用する場合は、銃砲所持許可番号、許可年月日及び銃砲の種類	(備考) 12 参照
備 考	(備考) 15 参照

- <添付資料> 1 縮尺5万分の1以上の地形図（捕獲の場所を明らかにしたもの）  
 2 使用する捕獲用具に係るその構造、設置方法等を示す図面  
 3 複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域や方法も同一の場合、「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請者名簿（別紙1）」  
 4 捕獲等が研究者等からの依頼による場合は、「鳥獣捕獲依頼書（別紙2）」

\*法人申請で、従事者証の交付申請も同時に行う場合は（ ）を外し、それ以外の場合は（ ）内の文字を抹消すること。

(様式第2号) 裏面

- (備考) 1. 法人申請(当該申請において、法人申請を行うことができるものは、法第9条第8号に規定する法人(国、地方公共団体その他環境省令で定める法人)に限るものとし、従事者証を交付する場合。以下同じ。)で、従事者証の交付申請も同時に行う場合にあつては、( )を外し、従事者証の交付申請を同時に行わない場合若しくは個人申請の場合は( )内の文字を抹消すること。
2. 住所欄には、法人申請(従事者証を交付する場合)の場合以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。
3. 氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域や方法も同一の場合には、氏名欄の下に「ほか〇名」と人数を記入し、代表者(班長とすること)を含み「鳥獣の捕獲等及び鳥獣の卵の採取等の許可申請者名簿(別紙1)」に必要事項を記載の上、添付すること。  
法人申請の場合は、その法人の長の名前を記入し、従事者は従事者名簿(鳥獣の捕獲等及び鳥獣の卵の採取等の許可申請者名簿(別紙1))に必要事項を記載の上添付すること。
4. 捕獲の頭(羽・個)数は、各人別に割り振られた頭(羽・個)数を記載すること。また、1頭を共同で捕獲するような場合においては、合計〇人で1頭というように記載すること。
5. 目的欄には「学術研究(生態調査)」「有害鳥獣捕獲(農林水産業被害防止)」等、捕獲等をする事由を記載すること。
6. 区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入し、捕獲の場所を明らかにした縮尺1:50,000以上の地形図を添付すること。
7. 方法欄には、使用する捕獲用具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬名及び施用量を添付資料として記載すること。
8. 処置欄については、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「計測後放鳥」、「飼養」、「飼養又は処分」、「譲渡はしない」、「標本は〇頭以内」、「埋設処分」、「焼却処分」、「自家消費」等と記入すること。
9. 研究の事項及び方法欄には、学術研究を目的として捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、研究の事項及び方法について、詳細に記入すること。
10. 鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第21条第1項の特別保護地区、都市計画法第4条第6項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であつて囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第14条第1項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、銃猟禁止区域、銃猟制限地域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、その旨を記載すること。
11. 狩猟免許に関する記入欄には、申請者(法人にあつては捕獲等に従事する者)が狩猟免許を現に受けている場合にあつては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免許の番号及び交付年月日を記載すること。
12. 銃砲所持許可証番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等をしようとする場合にあつては、当該銃器の所持について申請者(法人にあつては、捕獲等に従事する者)が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定に係る許可証番号及び交付年月日を記載すること。
13. 捕獲等が研究者等からの依頼による場合は、鳥獣捕獲依頼書(別紙2)を添付すること。
14. 用紙のサイズは日本工業規格A4版とすること。
15. 「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。

(様式第2号 別紙1)

鳥 獣 の 捕 獲 等 許 可 申 請 者 名 簿

名称	住 所	氏 名	職 業	生年月日	保 険 等	狩猟免許を受けている場合				銃器を使用する場合			*2 許可番号
						狩 猟 免 許				*1 鉄砲所持 許可番号	交付年月日	鉄砲の種類	
						免許の種類	免許した知事名	免状の番号	交付年月日				
班長													

\*1 捕獲活動で使用する銃全ての番号を記載すること。

\*2 欄は申請者においては記入しない

鳥獣捕獲依頼書 ( のため)

住 所	(〒 )
職 業	
氏 名	
電話番号	
メールアドレス	
生年月日	

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条の規定による〇〇のための鳥獣等の捕獲等を下記により依頼します。

記

被依頼者	住 所	
	職 業	
	氏 名	*代表者 *ほか 名 (別紙名簿のとおり)
	生年月日	年 月 日
依頼する理由 (捕獲等の目的)		
捕獲等を依頼する鳥獣等の種類及び数量		
期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	
区域		

- (注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4版とすること。
- 注：1. 〇〇には、学術研究など取扱方針の区分により記入すること。学術捕獲の場合、契約書等を添付する事により、依頼者・依頼内容が明らかな場合当該依頼書を省略することができる。
2. 被依頼者が複数の場合は、当該申請書には代表者に係る事項を記入し、代表者以外のものについては、「鳥獣の捕獲等及び鳥獣の卵の採取等の許可申請者名簿(様式第2号別紙1)」に必要事項を記載の上、添付すること。